

鳩山新政権 足 国交相に前原氏

ダム、高速無料化、暫定税率…難題山積

業界「経済対策継続を」

民主党の鳩山由紀夫代表が16日午後の衆参両院本会議で第93代60人目（現憲法下で29人目）の首相に指名され、民主、社民、国民新の3党連立新政権が発足した。政権交代は非自民の細川連立内閣以来、16年ぶり。鳩山新内閣の国土交通相には前原誠司氏が就任した。前原氏はこれまで、党の公共事業改革や高速道路のプロジェクトチームで座長を歴任するなど国土交通行政に明るい。国会でも道路関係公団の民営化問題などで厳しい追及を重ねてきただけに、今後、ハツ場ダム（群馬県）の建設中止などの大型公共事業の見直しや、高速道路無料化、ガソリン税などの暫定税率廃止などどのようなかじ取りをするのか、注目を集めそうだ。

鳩山新政権の発足に対し、建設業界も同日、コメントを発表し、政策運営への期待と要望を表明した。

日本建設業団体連合会の野村哲也会長は「国民の負担に応えるべく、経済・財政分野 社会保障分

野など、わが国が抱えるさまざまな課題に迅速かつ適切に対処されることを期待する」と、「とりわけ当面する経済危機への対応は最大の課題」と指摘。「内外の経済情勢を的確に見極めつつ、内需拡大に向けた機動的な経

済運営に取り組んでほしい」と要望した。

日本土木工業協会の中村満義会長も「景気回復に向け、さらなる取り組みを強力に推進されることを期待する。景気回復の流れを失速させることなく、内需拡大を柱とし

た経済対策を推進してほしい」と表明。さらに「社会基盤は国民の安全・安心な生活とわが国の経済発展に必要不可欠であるとの認識の下、着実な推進に配慮していただきたい」と注文を付けた。

全国建設業協会の浅沼健一会長は同日の会見で「政権交代があっても協会活動の基本的スタンスは変わらない」として、新政権にも社会資本整備の必要性などを訴えていく考えを表明。景気対策としての公共投資の重要性もあらためて指摘した。

公共事業問題に精通

「ダムはいったんすべて凍結」持論



前原国交相

前原誠司新国土交通相は京都府出身で47歳。京大法学部を卒業後、87年に松下政経塾に入り、91年に28歳で京都府議に初当選した。93年7月の衆院選に出馬して初当選して以来、6期16年を務めてきた。

05年9月、06年4月に民主党代表を務めたのは民主党代表を務めたばかりの同省の施策とは大きく乖離している。多くの職員がこれまでの政策・事業の経緯や効果、社会

的影響に耳を傾け、適切な政治判断をしてほしいと考えており、トップの国交相のいすに誰が座る

者として、当時の扇千景国交相と公共工事のあり方をめぐって対立。「私は公共工事が無駄だと言ったことは1回もないが、無駄な公共事業はやるべきだ」と述べ、不要な公共事業の廃止論者として一躍脚光を浴びた。

旧道路公団問題や道路特定財源の一般財源化問題などについて自らのホームページで解説するほどの公共事業通だが、得意とするのはダム問題。

岩手県の胆沢ダムをはじめ、熊本県の川辺川ダムや大阪府の紀伊丹生川ダム、鳥取県の中部ダムなどの現場に自ら足を運ぶ、視察を繰り返している。

ダム問題での持論は「ダムと河川改修で、同じ治水効果を生むためにどちらのコストが高いのかを再検討した結果、ダム建設が中止となった。鳥取県の中部ダム計画にも詳しく、民主党がマニフェストで中止を掲げたハツ場ダム問題での議論も熱を帯びそうだ。

かほ最大の関心事だった。マニフェストで示した政策について、前原氏職員だけでなく、多くの国民が注視している。